

Title	ケインズ経済学における階級：その社会思想的ー考察
Sub Title	Keynes' view of the social classes : a study on it from the angle of the social thoughts
Author	村田, 光義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.12 (1962. 12) ,p.1086(42)- 1106(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19621201-0042
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621201-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ケインズ経済学における階級
—その社会思想的考察—

村田光義

マルクスによって社会階級の問題がとり上げられてから、社会科学の分野において階級問題は一躍脚光をあびるに至った。とくに現在では中間階級論も加えて、階級について多くの論議がなされている。しかしこの階級というものの概念規定は諸説紛々として定説がない。大別するにあたってすら、マルクスの階級論およびその変形と、マルクス主義以外の階級論とか、⁽¹⁾客観主義階級論と主観主義階級論、⁽²⁾あるいはマルクス以後にあらわれた階級論を、経済学的ないしは社会経済史的階級論と、⁽³⁾社会学的階級論、および社会組織論的階級論にわけるといふように一定しない。ではケインズの階級観はどのようなものであるか。

ケインズの階級観を考察するについては、まずケインズ経済学のなかにおいて、彼がいかなる階級に、どのような機能をあたえたかを見なければならぬ。ついでその階級観を分析してみたい。この分析にあたっては、階級論というものがマルクスの階級論の亜流にしろ反対にしろ、マルクス階級論によって大きく発展せしめられたものである以上、これとの比較に

おいて見ることが便利と思われる。そして最後に、ケインズ階級論が現在において果して意義をもつものかどうかを検討してみたい。

なおこの問題を取り上げるのは次の理由による。すなわち「ケインズの分析の影響が増大してくるにつれ、社会主義の反対者の内でもより知性的な人々が社会主義者の味方をするようになった⁽⁴⁾」といわれ、また客観的諸条件の変化とともにケインズの思想がこれまでの資本主義観を変え、とくにブルジョアジー、プロレタリアートの変質が福祉国家形成を可能にする一般的条件をなしているとみられる現在、⁽⁵⁾彼の階級観を見ることは、あながち無意味ではないと考えたからである。

- (1) ギュルヴィッチは二つに大別した後、自分の階級観を独自のものとしてつけ加えている。George Gurvitch: *Le Concept de Classes Sociales, de Marx à notre jours*. (1954) 佐々木 光訳「社会階級論」(昭・三四)の論文構成を参照。
- (2) Paul Mombert: "Class" in the *Encyclopaedia of the Social Sciences*, p. 532. 客観主義階級論には、マルクスやM・ウェーバーの階級論が、主観主義階級論にはゾンバルト、シェンなどの階級論が入るとする。
- (3) 北川隆吉「階級」大百科辞典4(二九五五)。社会経済史的階級論としてはウェーバーを、社会学的なものとしてはゾンバルト、R・セントラスなどを、社会組織論的のものとしてはA・ボグダーノフ、K・レンナーなどをあげている。
- (4) R.H.S. Crossman (ed.): *New Fabian Essays*. (1952) p. 71. 社会思想研究会訳「社会改革の新構想」(昭・二九 一一三頁)。
- (5) 河合 宏「福祉国家の理論的基礎」(昭・三七)内田繁隆編「福祉国家論」に収載。九一頁。

二

ケインズは一九二三年の「貨幣改革論」(*A Tract on Monetary Reform*)の冒頭において、その階級観を展開している。すなわち「本研究の目的上社会を投資者階級、事業家階級および被傭者階級の三階級に分つを便とする。これらの階級は相互に入組み、同一人にして給料をとり、取引関係を結び、また投資するものであるけれども、現在の社会組織においてはこの区

別は社会上の乖離と利害相反の事実とに符合するものといふことができる。⁽¹⁾ここで事業家階級というのは、現代資本主義の特徴としてしばしばあげられる所有と分離した経営者であり、被傭者階級とは一般の労働者階級である。しかし注意を要するのは投資者階級についての規定である。ケインズはこの投資者階級をさらに三つの型に分類する。第一は所有者がその財産の管理を人に託すけれども、その財産の所有権は自分に保留するもの、例えば株式会社普通株のような形態である。第二は一時財産を手離すとともに毎年一定の金額を受け取るもので、結局において財産を回収するもの、例えば借地契約などの型である。第三はその財産を永久に譲渡し、その報償として金銭をもって定めた無定期年金あるいは定期年金を受け取るものであって、期間満了の際には元本の払い戻しをうけるもの、例えば抵当、公社債、優先株のようなものである。そしてケインズにとっては、この第三の形態こそが「投資」なるものの十分に発達した代表的なものなのである。⁽²⁾このことは彼の経済学を、ひいては階級観をみる上に非常に重要な点をなしている。彼が投資というとき、それから考えられるものは「利潤」よりも、主として公社債などの「利子」なのである。利子論こそ彼の体系の中心点であり、一九二三年以来彼が利子率に著しく注意を払いつづけたといわれるゆえんもそこにある。⁽³⁾まさにかつての世界金融の中心地としてあったところの、すぐれてイギリス的な投資観といえよう。「貨幣改革論」で彼がいわんとしたことは、一口でいえば第一次大戦後のイギリス経済の停滞を、金本位制への復帰で回復しようとする傾向は好ましくないといふことであつた。金本位制への復帰はデフレーション政策に他ならなかつたからである。彼はデフレーションの好ましくない理由を、貨幣価値の変動をめぐり、先の三つの階級がどのような影響を受けるかによつて明らかにしようとして試みた。すなわち貨幣価値の下落、物価騰貴があつた場合、投資者階級にとつては彼らの富の實質上の価値の低減を意味する。だが事業家階級にとつては實質上の債務の軽減であり、事業の効率とは何の関係もない意外の利潤の発生をもたらす。ために事業は活発化し労働者階級の雇用量は増大する。しかるに物価騰貴が期待されるや利子率は上り、しかも生産の度合は専ら事業家の予想する実収益によつて決定されるのである

から、⁽⁴⁾利子率の上昇は事業家債務者階級の資金借入れを、ひいては好況を抑制することになる。他方貨幣価値の騰貴、物価の下落の場合には、それとはまったく逆の関係になる。投資者階級には富の實質価値の騰貴となるかわり、事業家階級は債務の實質的增加に苦しむ。さらに事業の効率とは何ら関係のない損失を蒙り、恐怖は生産活動を阻止して事業規模を縮小せしめ、その結果労働階級は失業の危機にさらされることになるのである。こうした結果を招くデフレーションとインフレーションとを比較するとき、ドイツのような大げさなインフレーションは例外として、一般にデフレーションの弊害の方が大きいとケインズはいう。「けだし窮乏をきたせる国においては、公債所持者を失望せしめるよりも、失業を生ぜしめる方が一層悪いからである。⁽⁵⁾かくてデフレーションは、国債の巨額にのぼる当時のイギリスにおいては、年金・公債で衣食する者を利用し、租税の負担は社会の生産者階級に過重となる。彼はデフレーションを、活動階級から非活動階級への富の移転として考えていたのである。⁽⁶⁾ゆえに投資者階級が金本位制復帰を望むとき、すなわち自己の利益を計ろうとするときイギリス経済は停滞におちいらざるをえないのである。このように貨幣価値の変動、ストックとしての富の変動をめぐつて、生産者階級である事業家・労働者と、非生産的階級である投資者とは対立関係におかれた。しかも彼は $M = P \cdot Q$ (式十) なる式で流通貨幣量 n と、消費単位価格 p との関係を示す。そして物価変動をあらわす後者を決定するものとして、 n および現金で保有されるべき消費単位量 k 、当座預金で保有されるべき消費単位量 l 、預金に対する現金準備率 r とを考える。このうち n と r とは中央銀行により直接統制できるが、 k と l とは直接統制できない。ゆえに物価安定のためには間接的に k と l の安定を計るとともに、この効果の少いときには n と r を変化させてこれを行わなければならない。そして k の安定策として特に銀行利子率が考えられるのである。⁽⁷⁾こうした利子率操作および管理通貨制度の考えは、貨幣価値の変動によつていずれの階級に利益を得させるかを、あるいはその国の生産活動を拡大させるか縮小させるかを、政府がある程度選択しうることを示唆するものであつた。「今なお存続する社会組織と、貨幣価値に対する自由放任の政策とを結びつけるのは、安全でも公

平でもない⁽⁸⁾」と彼はいつている。

一九二六年の「自由放任の終焉」(The End of Laissez-faire)は、この考えをはつきり示したものといえよう。彼は国家の「なすべきこと」と「なすべからざる事」とを区別した。「なすべきこと」のうち特に重要なものは「各個人が既に成しつゝある行為に関するものではなくして、個人の領域外にある職能、若し国家がしなければ誰もしないでしまう決定に関するもの⁽⁹⁾」なのである。そして現在の最大の経済的悪の多くは、危険、不安定、無知の結果であり、しかもその救済策は個人の働きの外にある。ゆえにその救済策は、一部は中央機関による通貨、信用の慎重な統制に、一部は事業状態に関する材料を大規模に蒐集し播布することに求められた⁽¹⁰⁾。次いで社会全体の貯蓄や、投資の規模についての判断の協同行為の必要性がとかれたが、要するに、十分考慮した国家の政策が、そして政策が決定したなら一歩進んでこれを実行に移す決意が必要なのであった。

この理論を發展させ、経済的悪の除去を実行に移すための方法を論じたのが、一九三〇年の「貨幣論」(A Treatise on Money)である。「かかる理論の実際的任務は、価格水準が依ってもって決定される因果的過程と、均衡の一つの位置より他への推移の方法を示すように、錯雑せる種々の要素を分析し、問題を動的に取扱うこと⁽¹¹⁾」なのである。これが第三篇の基本方程式となる。 $P = E/O + (I - S)/R$ がそれである。(但し、 P = 消費財の価格水準、 E = 全貨幣所得、 I = 投資財より得られた貨幣所得あるいは新投資の生産費、 S = 貯蓄、 O = 一定単位時間における社会の全生産高、 R = 消費財の生産高)この第一基本方程式においてケインズは、利潤または損失が、ひいては物価が貯蓄と投資との関係によって決定されることを示した。貯蓄と投資というこの二つの要素に経済の安定と変動とを関連させた点に、ケインズの階級観が密接に結びついてくる。第二基本方程式といわれる、 $\pi = E/O + (I - S)/O$ (但し、 π = 全生産物の価格水準、 I = 新投資財の生産費、他は第一基本方程式と同じ)においても同様である。要するに、貯蓄は利子率によって先に投資者階級とよんだ人々が、投資は事業家階級とよんだ人々が無関係に行うところか

ら、両要因の不均等、したがって経済の不安定がひきおこされるとみた。すなわち「貨幣論」はいがにして物価安定を保つか、いかにして貯蓄と投資を等しくしておくか、いかにして市場利子率を自然利子率に等しくしておくかを示そうとしたのである⁽¹²⁾。ここにも投資者階級と事業家階級との対立が考えられている。この対策としては物価統制と貨幣管理であるが、直接には中央銀行による投資率の統制手段としての公定利子率操作である。そしてこれがうまくゆかないときには公開市場政策がとられることになる。ケインズは利子率にここでも重要な役割をあたえている。しかし「貨幣論」では、いかにして有効需要の水準が決定されるかは説明されなかった。貯蓄と投資はどの水準でも均衡しえたからである。後に彼がこの問題を、すなわち全体としての生産高水準決定の理論を明らかにした点にこそ、ケインズ革命といわれる理由があるのであった。この理論の端緒はすでに一九三三年の「繁栄への手段」(The Means to Prosperity)にみられた。ここで彼は、カーン(R. F. Kahn)の乗数理論の影響の下に、赤字財政支出の所得に及ぼす影響をのべている⁽¹³⁾。これを更に發展させたものが「一般理論」となる。

「一般理論」(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)では、これまでの貯蓄と投資の不均等からの経済変動の説明は、周知のように彼自身によって乗数理論から否定された。そして投資機会は低利子率で無限にあらわれてくるものではなく、有効需要に制約されることを見ぬいたが、高利子率が有害であるという信念はすてなかつた⁽¹⁴⁾。流動性選好による利子率を中心とした投資者階級と事業家階級との利害の相異、そこから生れる両者の対立という見方は、依然として彼の理論から消えさらない。「一般理論」の梗概は、ケインズ自身の言葉によると次のようになる。「雇傭が増加すると、総実質所得は増加する。社会の人々の心理は、実質所得総額が増加したときには総消費額を増加させはするけれども、所得と同じ程度には増加させないというようなものである。それゆえに、雇傭者は、もし増加した雇傭の全体が直接の消費に対する増加需要の充足に向けられたとするならば、損失をこうむることになるであろう。したがって一定の雇傭量を正当化するた

めには、雇傭が一定の水準にあるとき全産出物のうち社会の消費しようとする量を超える部分を吸収するに十分な量の経常投資量が存しなければならぬ。……したがって、われわれが社会の消費性向と呼ぼうとするものが与えられているとするならば、雇傭の均衡水準——すなわち、全体としての雇傭者にとって雇傭を増加したり、または減少したりする誘因のものは存在しない水準——は経常投資量に依存するであろう、ということになるのである。次いで、経常投資の量は、われわれが投資誘因と呼ぼうとするものに依存し、投資誘因は、資本の限界効率表と期限ならびに危険を種々異にする貸出に対する利率の複合体との間の関係に依存することが発見されるであろう。⁽¹⁵⁾ この総雇傭量を決定する独立変数のうち、⁽¹⁶⁾ 利率は、その騰落が単なる利率の差額の問題のみならず、公社債の元本の価値の変動を引きおこすところから、それも利率が低い時ほど特にその僅かな騰貴が元本価値の下落を生ぜしめるところから、流動性選好による現金保蔵の傾向が強くなる。だから利率は高い水準にあって下らない。しかも投資はこの利率に資本の限界効率が等しくなる点まで行われるのであるから、利率が高ければ投資は少くなり、投資が少くなれば所得も小さく、総有効需要も、したがって雇傭量も減少し、不況・失業・貧困の発生ということになる。かくて「投資者階級の貨幣愛のなかに不況の原因を見出すケインズは……この階級の利益をおさえることによって不況を克服しようとするのである。この点二〇年代にもっとも尖鋭的にあらわれたケインズの投資者階級批判はいぜんとしてかれの理論の中核なのである。」⁽¹⁷⁾

以上のことからケインズの政策は自ら明らかとなる。第一は利率を引下げて投資を増加させること、第二はある程度時間がかかるが課税政策による所得の平等化で消費性向を高めること、第三は利率が下がっても投資増加のない場合、政府が財政投融資を行うことである。だが利率引下げには限度があること、すなわち利率は二分または二分半より下がらないことから、⁽¹⁸⁾ 第三の方法が彼の主要政策となった。この投融資政策も、単に有効需要を増大させるだけではなく、それを通じて、投資家階級のストックとしての富の価値の下落をはかる手段となりうるものであった。

- (1) J. M. Keynes: A Tract on Monetary Reform. (1923) p. 5. (以下 Reform) 岡部・内山訳「貨幣改革問題」(大・一三)六頁。Essays in Persuasion (1931) pp. 80-104. だも全く同様なことが書かれている。
- (2) Ibid., p. 6 邦訳八頁。
- (3) S. E. Harris, John Maynard Keynes: Economist and Policy Maker. (1955) p. 95. 塩野谷九十九訳「ケインズ入門——人・学説・政策——」(昭・三三)一三三頁。
- (4) Keynes, Reform, p. 33. 邦訳四二頁。
- (5) Ibid., p. 40. 邦訳五〇頁。
- (6) L. R. Klein, The Keynesian Revolution. (1947) p. 6. 篠原・宮沢訳「ケインズ革命」(昭・二七)七頁。
- (7) Keynes, Reform, pp. 84-85. 邦訳一一二頁。
- (8) Ibid., p. 17. 邦訳二二頁。
- (9) J. M. Keynes, The End of Laissez-faire. (1926) p. 46. 山田文雄訳「自由放任の終焉」(昭・二八)五〇頁。
- (10) Ibid., pp. 47-8. 邦訳五一—二頁。
- (11) J. M. Keynes, A Treatise on Money. (1930) p. 113. (以下 Money) 鬼頭仁三郎訳「貨幣論」(昭・七)第二分冊一七頁。
- (12) Klein, *ibid.*, p. 16. 邦訳一一頁。
- (13) J. M. Keynes: The Means to Prosperity. (1933) pp. 11-6.
- (14) Harris, *ibid.*, p. 97.
- (15) J. M. Keynes: The General Theory of Employment, Interest and Money. (1936) pp. 27-8 (以下 General Theory) 塩野谷九十九訳「雇傭・利率および貨幣の一般理論」(昭・三三年版)三二頁。
- (16) ケインズは利率を独立変数と見做す(General Theory p. 245. 邦訳一七五頁)。D. Dillard も The Economics of John Maynard Keynes, The Theory of a Monetary Economy (1948) p. 51. (岡本好弘訳「J. M. ケインズの経済学」五七頁)のなかで同様にみるのに対して、A. H. Hansen は A Guide to Keynes (1953) p. 165. (大石泰彦訳「ケインズ経済学入門」二〇七頁)のなかでケインズ自身の誤りとして、利率を従属変数とみる。
- (17) 伊東光晴「ケインズ」(一九六二)四四頁。
- (18) Keynes: General Theory, pp. 218-9. 邦訳二四五頁。利率低下の下限を劃する制度的・心理的諸要因のうち、貸付の費用と危険性がその主たるものである。

以上のように、ケインズは経済現象の分析にあたり、投資者階級、事業家階級、労働者階級というように三階級に分類したが、彼の階級観について先ずいえることは、彼のいう階級が身分や階層とは全く異なるものだという点である。それは所得の大小とか、社会的地位の高低、職業の相異とかいうような社会的分類とは何の関連もなく、純粹に経済学的範疇にはいるものである。その点についてだけいえばマルクス階級論と一つの概念規定を共有する。しかしマルクス主義では、いふまでもなく唯物史観に基いて階級に経済財の生産の概念が結びつく。そして労働価値説から生産手段の所有、非所有をめぐって、搾取するものと、されるものが対立するわけである。したがって以下では、ケインズ階級観をこうした諸点と対比させながらみてゆきたい。

マルクスは、階級を資本家階級と労働者階級とにわけたが、当時資本と経営の分離が未だ明瞭でなく、それゆえにこの両者の経済的機能が対立するものとしては考えられなかった。あくまで資本と労働の二面から、剰余価値論による説明がなされたのである。これに対し、ケインズはマルクスにより資本家階級と呼ばれたものに目をつけ、これをさらに二分することで階級対立を説明しようとしたのである。これは旧資本家階級が、投資家階級と事業家階級の二つに分裂したことを、十九世紀末から二十世紀初頭にかけての重要な特徴として注目していた彼にとって当然の帰結であった。⁽¹⁾ この分類はもちろんケインズが労働面を無視していたことを意味するものではない。彼もすべてのものは労働によって生産されることをのべ、労働を単一の生産要因とみることが好ましいとしている。⁽²⁾ また、資本は、生産的なものとして語るよりは、その存続期間を通じてその原価を超過した収益をもたらすものとして語る方がはるかに好ましいともいっているのである。⁽³⁾ しかしハンセン (A. H. Hansen) もいうように、これは彼が労働価値説を固執していることではない。「判定の道具として『労働単位』を用いるこ

と労働を価値の唯一の決定要因とすることは全く別のこと」である。⁽⁴⁾ また、たとえ準定常的な社会状態において「資本の生産物は……そのうちに具体化された労働その他に比例した価格で販売される」⁽⁵⁾ と労働価値説の説明をしたにしろ、彼の場合、労働価値説から直接に階級対立の要因が導き出されるわけでもなく、それが彼の経済学のメカニズムのなかに直接組み込まれることもない。ゆえに、彼の労働価値説が正しいとか、正しくないとかいうことは問題ではない。⁽⁶⁾ まさに「一般理論」の構成がこれまでの経済学のそれと異なるもっとも端的な表われは、それが「価値論」を欠いており、「価値論」から始められていないということ⁽⁷⁾ なのである。彼にとって労働価値説は、ジョーン・ロビンソンと同様「形而上学」でしかなく、かつたに相違ない。彼には雇傭が、その実体をなす産出量、所得が、そしてそれをつくり出す投資が、したがって投資を決定する要因としての予想利潤率と利子率とがその中心問題なのである。そしてしかも利子率の理論において貨幣は欠くべからざる役割を演ずる。⁽⁸⁾ 「貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずるもの」⁽⁹⁾ なのである。かくて貨幣理論は利子理論との関係を通じて一般的経済理論の不可欠の部分となり、また貨幣政策は一般経済政策のきわめて重要な部分となるのである。⁽¹⁰⁾ 「ケインズにとっては貨幣なき経済を基礎に理論を展開するのは非現実的であつ非生産的であり、貨幣がないという条件の下での分析は、大部分不毛なものとなる。購買力不足の問題が生ずるのも貨幣が経済に導入されたからである」⁽¹¹⁾ この貨幣利子率に投資量を左右する役割をあたえるところに、ケインズ経済学の特徴があり、同時にそこに階級観も成り立つのである。貯蓄、換言すれば利子率こそ諸国民を貧乏ならしめるところの、作品中の悪漢の役目を演ずるものだといったのはシムペーターである。⁽¹²⁾ マルクスは資本家階級を直接に利潤を追求して行動するものとして描いたが、ケインズは投資者階級を利子率を通して資産価値の騰貴を追求するものとして見たのである。このように同じ「貨幣愛好心」をもった階級を考えながら、節約の倫理の下に、より一層利潤をふやそうとする積極的なものとして資本家階級をとらえたマルクスと、投機のエトスをもって、貨幣をふやし、ストックとしての富をできる限りそのままの価値で維持しよ

うとする退嬰的なものとして投資者階級をとらえたケインズの間には、資本主義体制の発展期と衰退期という時代の差の影響が明らかにみられる。ゆえにケインズの階級観は、利子率を支点とした貨幣経済的な階級観ともいべきものであろう。

貨幣と利子と人々の貨幣愛好心が階級存在の必要かつ十分な条件であるならば、それらの出現という歴史的条件に基いて階級は必然的に発生し、存在しうるものであった。「永年にわたる戦争あるいは大なる社会的動乱は、常に法貨の変動を伴いたるとともに、いやしくも歴史ある国はいずれも経済史の当初から法貨の実際の価値が引続き下落した殆ど例外なき史実をもっているのである。これに加えて、歴史を通じ貨幣価値のかく統落せるは偶然の結果にあらずして、その背後に大なる原動力があったためである。すなわち政府の財政の窮乏と債務者階級の優越した政治的勢力である。」⁽¹³⁾ 貨幣価値の下落は政府をはじめ他の人々に利益をあたえる。たとえば「農民や債務者は勿論のこと、弁済期に達した一定金額の債務を有するものは皆この利益にあずかることができる。現在実業家がそうであるように、前代においてはこれらの階級は経済的施設に対して活動的、建設的の要素をなしていた。それゆえ過去における貨幣価値を通減せしめた緩慢な永続的变化は、新興階級を助けて死の手より解放した。その変化は旧富力を犠牲にして新富力を利し、富の蓄積に對抗して企業を擁護したのである。……何れの時代もこの方法をもって相続者からその権利の一部を奪うことができる。」⁽¹⁴⁾ これはストックとしての富の価値を維持しようとし、あわよくばその価値の増殖を計ろうとする階級と、その価値を下落させることで債務の桎梏から逃れようとする階級の間、不断の闘争があったことを説明しようとしたものである。そこには階級闘争によって新興勢力が解放されるという歴史観がうかがえる。まさに「今日までのあらゆる社会の歴史は階級闘争の歴史」なのであった。しかしケインズのこの歴史観には問題があろう。彼の見方からすれば、近代初期において絶対主権を確立しようとした諸国の王が、収入を計るため造幣と鑄貨の改悪を行ったことなどがその裏づけになるかもしれない。しかし経済史の当初より果して全面的に適合する事実が歴史のなかに検証されうるかどうか、はなはだ疑問である。また各時代における債務者階級というものの実体

も明らかでない。貨幣が使用されていたということ、経済においてそれが支配的なものとなっていることとは全く異なることを知らねばならない。「ケインズにとって、歴史はしばしば事態の歴史ではなく、観念の歴史であった。」⁽¹⁵⁾ というストレイチー (J. Strachey) の言葉はその意味で首肯しうるものである。

ケインズの見解も、過去はともかく資本主義の分析においては、巨視的経済学、有効需要の不足、経済の内在的要因による資本主義の衰退という諸点でマルクンズムと類似する。資本主義上昇期における債権者階級は、抵抗はあったにしろ発展を続け膨張する企業の資金需要をまかなうものとして積極的な役割を担うものであった。資本家階級といわれるものから、企業者階級と投資者階級が生まれたことにより、「活動的な事業家階級はその企業を助成するため自己の財力のみならず全社会の貯蓄を吸収することをえたのである。」⁽¹⁶⁾ 資本主義勃興期において投資者階級は歴史上の主人公であった。それが資本主義も最盛期をすぎると、これまで資本主義を推進させた投資者階級は、資本主義を停滞させる階級と変ってしまった。資本主義発展の動因となった貨幣愛好心は、逆の力として働き始めたのである。このようにケインズは、マルクンズムと同様に、階級の機能をその経済学のみで資本主義経済の景気変動およびその将来の重要な鍵を握るものとしてとらえている。しかしケインズの階級観のなかで、なんといってもマルクンズム階級観と大きく異なるものは国家と階級との関係である。マルクスにとって、国家は支配者階級の国家であり被支配者階級の抑圧機関であった。だがケインズにとっては、国家は常に中立、というよりはむしろ被抑圧者階級の側にたつものであった。先の「貨幣改革論」からの引用文にみられるように、財政に窮乏を来した政府は、貨幣の乱発によりその時富を蓄積していた債権者階級から富を奪うのである。そして政府にそれを行わしめるものは政治的に優越した債務者階級の力なのである。彼は「過去の借入によって生じた債務——その中で国債が最も重要なものである——が時の経過とともに、人間努力ならびに人間努力の成果に対する支配力を徐々に減じてゆくこと、進歩が死せる手の掌握力を弛めること、死せる手に、かつてそれを指図した生ける肉体がこの世を去ってからず

つと後になされた改善の果実を掌握させないようにすることが望ましい」と考える⁽¹⁷⁾。この政府が中立的立場、あるいは被支配者の立場にたつという観点は、「一般理論」のなかにもあらわれている。失業を消滅させるための、不況から事業家階級を救済するための「投資の社会化」なる概念がそれである。ここにおいて「例外的には、あいたたかう諸階級がたがいほとんど力の均衡をたもっているため、国家権力が、外見上の調停者として、一時的に両者にたいしてある程度の独自性を得る時機がある⁽¹⁸⁾」というエンゲルスの言葉が想起されるが、ケインズは単なる調停者として以上の積極的な役割を国家にあたえているのである。マルクス主義からいえば、政府の政策それ自体が支配者階級の延命策を意味するが、ケインズにとっては国家が資本主義を修正することが、それがそのまま投資者階級に対する事業家階級と労働階級との闘争を、後者の勝利で解決することなのであった。したがって、階級闘争もマルクス主義のような労働者の窮乏の結果としての政治的権力奪取革命という形態ではなく、政治的民主主義によって多数となった債務者階級が、政府の政策を媒介として、投資者階級の富を漸進的に奪うという方法で行われる。このような国家による統制の開始は、まさに自由放任の終焉であり、投資者階級の、階級としての存在意義を稀薄ならしめるものであった。

ケインズのこの階級観は、また、マルクスのそれと同様に国際的な面にも適用しうる。すなわち債権国と債務国という二つの対立する階級ならぬ国家の間の調整を、彼は世界経済の問題として考えたのである⁽¹⁹⁾。マルクスの場合、各国の資本家、労働者はそれぞれ同等に結合し、階級は世界的規模へと水平に量的に拡大されるのに対し、ケインズの場合は、一国内の投資者階級、事業家階級、労働者階級は一体となって債権国家または債務国家を形成する。この点が大きく異なるのである。

以上、マルクスにおいては生産手段の所有、非所有をめぐっての資本家と労働者の階級対立がみられ、それより以前、リカードにおいては土地の所有、非所有からの地主と資本家との階級対立が考えられた。これに対し、ケインズにおいては貨幣を含めて証券類の所有、非所有による債権者と債務者との階級対立であった。これは彼の師マーシャルが、資本家、地

主、労働者の三階級にわけつつも、これら諸階級が価格のメカニズムの下にうまくその利益を配分しうると考えたのとまさに対照的であった。

- (1) Keynes: Reform, pp. 6-7. 邦訳九頁。
- (2) Keynes: General Theory, pp. 213-4. 邦訳二四〇頁。
- (3) Ibid. p. 213. 邦訳二二九頁。
- (4) A.H. Hansen: A Guide to Keynes, (1953) p. 156. 大石泰彦訳「ケインズ経済学入門」(昭・三一)一九五頁。
- (5) Keynes: Ibid., pp. 220-1. 邦訳二四七頁。
- (6) ハンセンは労働価値説をみる (Hansen: Ibid., p. 158. 邦訳一九八頁)のに対し、三上隆三氏は「ケインズ経済学の構造」(昭・三二)五二頁において「ケインズの労働が価値の実体ではないということは問題外としても、利子・利潤の存在しえない社会においてのみ労働価値論の説くがごとき価値法則が成立するというのは正しい価値理論ではない」といっておられる。
- (7) 高橋泰蔵「ケインズ『一般理論』研究ノート」(昭・三四)三四頁。
- (8) Keynes: Ibid., p. 32. 邦訳三六一七頁。
- (9) Ibid. p. 293. 邦訳三三二頁。
- (10) Dillard: Ibid., p. 163. 邦訳一七六頁。
- (11) Harris: Ibid., p. 120. 邦訳一七二頁。
- (12) J. A. Schumpeter: History of Economic Analysis, (1954) p. 1176. 東畑精一訳「経済分析の歴史」第七卷(一九六二)二四七二頁。
- (13) Keynes: Reform, p. 9. 邦訳一二頁。
- (14) Ibid. p. 10. 邦訳一〇頁。
- (15) J. Strachey: Contemporary Capitalism, (1959) p. 213. Note. 関・三宅訳「現代の資本主義」(昭・三三)二七二頁。
- (16) Keynes: Ibid., p. 7. 邦訳九頁。
- (17) Keynes: Money, II, pp. 393-4. 邦訳第五分冊、二四八頁。
- (18) F. Engels: Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staates, (1894) S. 180. 村井・村田訳「家族、私有財産お

(19) 「繁栄への手段」において、彼は財政的に強力な国が弱体な国へ貸付を行うことを主張しており(p. 23) 第二次大戦後一九四四年の Bretton Woods Agreements に際しては、「国際清算同盟案」(Proposals for International Clearing Union) をもって、国際的な管理通貨を基本に国際的な集中決済を提案した。

四

先にあげたケインズの政策としての投資の社会化、課税政策および投資誘因強化策の結果から、「消費性向が利子率低下の諸効果によって容易に強化される」とするならば、また資本の限界効率と利子率の等しくなるまで投資が行われるとするならば、利子率を下げるのが有効需要を増加させ、完全雇用量を達成させることになるのはいうまでもない。しかし現在では投資表が利子率に対して非弾力的であることが明らかにされている。この理由について、アメリカなどのように内部留保の大きなところでは利子率に関係なく投資が行われること、金融機関の直接規制の影響の大なること、利子率の僅かな低下などは予想利潤率の大きな変化の前には打ち消されてしまうことなどがあげられるが、この最後のものこそ最大の要因であろう。不況時の投資誘因の欠如は、資本の限界効率をして利子率以上に下落せしめ、投資量を減少させるからである。投資が変動するのは現在もっている将来に関する知識の根拠があやふやなものであり、従って不確実なる将来に関する決意が浮動的なものとなり、突然且つ全面的な修正を蒙ることがあるからだといわれている。結局、ケインズが「貨幣改革論」から「一般理論」に至るまで、投資者階級の態度によって利子率が、その利子率によって投資が決定されるとみたところに現実との齟齬が生じたのである。だから彼も単に利子率の操作だけでなく投資の社会化を考えたわけである。こうなれば経済機構を動かす要因とみられた利子率というものは、経済におよぼす積極的機能を失ったことになる。それは、その機能と結びついていたがゆえに階級として扱われた投資階級という集団の存在意義を失わせたことになる。では投資を

決定するものは何かといえは、それはやはり予想利潤率にほかならない。もちろんケインズが、投資は資本の限界効率と利子率との等しくなる点まで行われるといったとき、投資が極大利潤を求めてなされることは当然なこととしていたわけである。ただ彼の場合、投資を規制するものとして利子率に重点がおかれていた。その点やはり、「民間の資本家はむやみに投資をするものではない。民間投資は見込利潤とのかねあいで行われるものであり……たとえ政府の介入する部分がいかに大きくなっても民間資本のはたらく分野にかんじては古くからの資本利殖の原則がたぬかれると考えるのが至当⁽⁴⁾」である。最近の経営者は、利潤の大きさよりも自己の地位、名誉、企業の安定性を重要視するようになったといわれるが、こうしたものも所詮豊富な利潤の上のみ得られるものとすれば、予想利潤の大きさはやはり利子率にかかわりなく最大の投資誘因であり、不安は利子率にかかわりなく投資抑制要因となる。これは長期について見た場合であり、短期については利潤の大きさが問題にならないこともありうる。しかしそうなればいよいよ単なる利子率の上下で投資は左右されまい。だからこそ政府の財政投融资の役割が重要となったのである。こうした点からあらためて「利潤」をめぐる階級観が再検討される必要があると思う。

ケインズの利子率を中心にした階級観は、先にものべたようにきわめてイギリス的なものであった。すなわち十九世紀末から第一次大戦前にかけてイギリスの海外投資は漸増し、特に一九一三年にはその絶頂に達し、海外への貸付が国民貯蓄総額の半ば以上を吸収したといわれる⁽⁵⁾。しかも公債以外への投資すら、産業利潤そのものを得るのが目的ではない。その殆ど大部分が社債または優先株で所有され、普通株の所有は少量だったので、この投資の性格は、利子をうむ資本として、いわゆる貸付資本の輸出ないしは間接投資をなすものであった⁽⁶⁾。したがって彼の階級観は当時の経済状態であった産業資本の金融資本への従属を表明するものであり、同時にそうした社会秩序に対する批判でもあった。ゆえにケインズも、土地の稀少性には本具的な理由がありうるけれども、資本の稀少性には本具的な理由は存しないとのべ、国家の力を通じて公共的貯蓄

が、資本を稀少でなくなる点まで増大させて、利子所得者が安楽往生することを望むのである。⁽⁷⁾ かかる稀少性から地代や利子という不勞所得の発生をとく点で、彼の見方は近代イギリス社会主義思想であるフェビアン⁽⁸⁾の経済理論に類似している。ここにおいて、資本の供給制限により自己の利益の最大を計るようになりきめられる利子は、独占的不勞所得であるという見方が成り立つ。⁽⁸⁾ ケインズには一般に独占の理論が欠けているといわれるが、一種の独占の観念はうかがえるのである。だからこそ完全雇傭の確保の唯一の手段として投資の広範な社会化が必要とされている。⁽⁹⁾ しかし「国家の引受くべき重要なことからは生産要具の所有ではない」というように、ケインズは資本の社会化をこえた、より一歩進んだ生産手段の社会化については考えなかった。その理由はもちろん、個人主義者ケインズが社会主義を嫌ったことにもよろうが、主としてそれは彼の理論が所得を形成する面からのみ考えられ、利潤を生み資本蓄積となる投資を消費とともに同じ次元で一括して有効需要を生み出すものとしてとらえたこと、すなわち所得分配の面の無いことによるものであった。

ケインズが社会を三階級に分類したことはすでにみたが、これは本質的には債権者階級と債務者階級という二階級対立の理論としてとらえられる。事実、彼自身も非活動階級 (Inactive class)、活動階級 (Active class) という分類をすることがある。⁽¹¹⁾ しかしこのような性格の二階級対立観はケインズ独特のものではない。金利生活者は消滅するであろうが、それにも拘らず、企業と熟練との活動する余地はなお存在するであろうと、企業の報酬に重きをおき、蓄積された富の報酬を極少にしよ⁽¹²⁾うとした点で、ケインズの見解は、十九世紀初期の空想的サン・シモン主義者に酷似するといわれる。⁽¹³⁾ だがその点はともかく、相似点はそれだけではない。両者の思想はともに多数の貧困なる人々への深い関心から発していた。それにもかかわらず、サン・シモンは共和国の民主主義を最も貧しく、最も無知な階級の人々によって支配されるひどいものと考えたし、⁽¹⁴⁾ ケインズも、労働党は自分の政党ではなく、階級闘争に際しては教育あるブルジョアジーの側に立つと労働者階級に対する不⁽¹⁵⁾信感をもっていた。またサン・シモンの考えた銀行中心の中央集権的産業組織も、ケインズの貨幣政策、財政政策による中

央統制的計画と一脈あい通じるものがあつた。この点で時代の相異はあつたにしろ、ともにその理論は産業ブルジョアジーのためのものであり、しかもなお、ともに社会主義への要素を内包していたということができよう。しかし両者の間にも、パ⁽¹⁶⁾レートのよつて同じような階級観が述べられていた。「一般に、一方では土地や貯蓄から一定の収入をえている人々と、他方では企業家とを、同じ資本家という名前で混同してきたし、現に混同している。このことが経済現象の認識を大きく妨げてきたし、またさらに社会現象の認識をも妨げてきた。実際には、この資本家の二つの範疇はしばしば利害において相異なるし、ときには相反しさえもする。かれらは、いわゆる資本家とプロレタリアという階級が対立する以上に対立しさえする。経済的観点からみると、企業家にとつてみれば、貯蓄による収入と⁽¹⁷⁾他の資本所有者の資本収入とかいったものは少いほど有利である。反対にこれらの資本所有者にとつては、それは多いほど……有利である。」これはケインズが階級論をのべた「貨幣改革論」に先立つ数年前にかかれたものである。ケインズがパレートの影響を受けたかどうかは不明であるが、両者の類似性はいうまでもない。パレートはブルジョア階級とプロレタリア階級との対立を投機者と金利生活者との対立にすりかえたこと、歴史が選良によつてつくられるという貴族主義的教説をたてたことを理由に、「ブルジョアジーのカル・マルクス」と称される十分な資格を有するものと批判されている。⁽¹⁷⁾ とするならばケインズはどうであろうか。彼が自由放任主義の国内体制と国際金本位制を戦争の原因とし、新しい体制をつくり出すことが平和にとつて好ましいといった限りでは、⁽¹⁸⁾ 彼は平和主義者であり反ファシズムの理論家であつた。だが会員自らを「使徒」とよび、普通の人間とは異なるという気持ちから自分たちが世を指導しようとした「ソサエティ」の人々のなかで、若いケインズの胸中には深くエリート意識がうえつけられた。⁽¹⁹⁾ それが莫大な財産を相続した無能な者たちへの侮蔑となると同時に、無教養な労働者たちに対する嫌悪ともなつたのである。彼の労働者階級に対するこうした態度は、当然にその理論にもあらわれている。彼は明らかに三階級論をとっているにもかかわらず、「貨幣改革論」においても「貨幣論」においても、労働者階級を特に分離するだけの積極的な理由

は見出されない。「一般理論」でも、労働者階級の独自の機能は考えられていない。不況期における貨幣賃金切下げも引上げも、雇用量増加に役立たず、賃金政策より貨幣政策の方がすぐれていると見るのであるから、彼の理論での労働者階級の占める位置は、従属的、消極的なものであり、企業家階級のなかに解消してしまっている。このように見てくると、労働者階級を軽視したエリートによる国家統制理論に、現代の拡大化する寡占傾向が併さるとき、資本主義擁護のケインズの思想は、パレートと同様、悪くすればファシズムに結びつきやすい危険を感じるのである。

以上ケインズ階級観を検討してきた結果、マルクス主義階級観をはじめ、他の階級観との異同がいろいろ見出された。しかし単に外見上の類似や相異を指摘しただけでは、本質的な部分の差異を見落すことになりかねない。したがって最後にその点を明らかにしておく必要がある。ケインズの階級観は、「貨幣改革論」の初めに自らのべているように、研究の目的上、三つの階級に分けるのが便利だということから出発している。ゆえに彼には最初から特に階級論を論じようという考えはなく、階級は経済分析上の手段にすぎなかったのである。その意味でマルクスの階級観やその変形、およびそのアンチテーゼとしての階級観とは根本的に異なっていた。すなわちこれらの階級観が、社会哲学上の問題と直接に結びついていたのに対し、ケインズ階級観は、それとは無関係な経済学の範囲においてのみ論じられたものである。もちろんこれは彼の階級観が全く彼の社会哲学と関係をもたないということではない。社会的不平等に反対する正義感や貧困に対する同情、知性主義というようなものが、彼の階級を論ずる心を支えていたことはまちがいない。しかし「われわれの議論は次の結論を導く。すなわち、現状にあっては富の成長は、通常考えられているように、富者の制欲に依存するところか、却ってそれによって阻止されるということがそれである。したがって、富の大なる不平等を正当化する主たる社会的理由のひとつが取除かれることになる。」⁽²¹⁾ というように、彼の場合、経済問題の解決が社会哲学に一致するのであって、社会哲学から経済学が出てくるのではない。すなわち両者が一つの体系としての必然的關係をもってはいないのである。その点で社会哲学と経済学

が密接な関係にあるマルクス階級論と次元を異にする。このことは世界観と必然的に結びついていたこれまでの政治経済学 (Political Economy) に対して、世界観と直接的な関係を断った一つの「客観科学」としての経済学 (Economics) が発展したことを示すものであるといえよう。そして、この彼の経済学の転換を準備したものは、ムーア (G. E. Moore) の倫理学に影響されて、⁽²²⁾ 伝統的な叡智とか、習慣の束縛とかに何らの敬意も払わなくなったところの彼の心のなかの転換に求められるのである。このように経済学が哲学的なものと同離し、その階級観が単なる一分析手段であったればこそ、たとえケインズの哲学が曖昧なものであったにしろ、またその階級観が現代的意義を失いつつあるにしろ、ケインズ経済学というものの部分的有効性がなお生きつづけることができるのである。

- (1) Keynes; General Theory, p. 377. 邦訳四二八頁。
- (2) 伊東、前掲書、一六九頁。
- (3) Dillard, *ibid.*, 9. 邦訳一一頁。
- (4) 都留重人編「現代資本主義の再検討」(昭・三四)二六頁。
- (5) W. H. B. Court; A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times. (1954) p. 335. 矢口孝次郎監修、荒井・天川訳「イギリス近代経済史」(昭・三三)三九四頁。
- (6) 生川栄治「イギリス金融資本の成立」(昭・三二)二四〇頁。
- (7) Keynes; *ibid.*, p. 376. 邦訳四二七頁。
- (8) Dillard; *ibid.*, p. 195. 邦訳二〇九頁。
- (9・9) Keynes; *ibid.*, p. 378. 邦訳四二九頁。
- (11) Keynes; Reform, pp. 16-7. 邦訳二〇一一頁。
- (12) Keynes; General Theory, p. 221. 邦訳二四八頁。
- (13) Hansen; *ibid.*, p. 158. 邦訳一九八頁。
- (14) C. H. de Saint-Simon; Catechisme politique des Industriels. (1824), Oeuvres Choisies de C. H. de Saint-Simon Tome III. (1856)

- p. 155. 高木暢哉訳「産業者の政治的教理問答」(昭・三四)世界大思想全集、五二頁。
- (15) Keynes, *Essays in Persuasion*, (1931) "Am I a Liberal?" p. 324. 山田訳、前掲書、六二―三頁。
- (16) V. Pareto, *Traité de Sociologie General*, Vol. II, (1919) § 2231, p. 1427.
- (17) 新明正道「マインズムの社会観」(昭・一一)二四四―五頁。
- (18) Keynes, *General Theory*, pp. 381-2. 邦訳四三三頁。
- (19) R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, (1951) p. 74. 塩野谷九十九訳「ケインズ伝」I (昭・二九)一〇九頁。
- (20) Keynes, *ibid.*, pp. 257-71. 邦訳二八九―三二六頁。
- (21) *Ibid.*, p. 373. 邦訳四二四頁。
- (22) Harrod, *ibid.*, p. 75. p. 81. 邦訳一一二頁、一一〇頁。

資料

『神と人間との統一』

—ジョン・フランシス・ブレイ主著研究(1)—

遊部久蔵

ジョン・フランシス・ブレイ(John Francis Bray, 1809—1897)の匿名の書、『神と人間との統一』およびすべての人間の統一』あたらしい社会的、宗教的摂理のための一基礎』("God and Man a Unity, and all Mankind a Unity: A Basis for a new Dispensation, social and religious")は、一八七九年にアメリカにおいて刊行された。一般にブレイのアメリカ帰国後の生活が知られていないように、本書についても知られていない。しかし私のみるところでは本書はきわめて注目すべき書物である。この点はすでにブレイの著書目録において指摘したが、小論は本書の解説によってこれを論証しようとするものである。

注

(1) 拙稿「ジョン・フランシス・ブレイ」(二)、本誌本年二月、八二―八三頁。

本書の目次は左の如くである。

『神と人間との統一』

六三 (一一〇七)

第一部 現代の摂理、その神学的思想と社会的実践。

第二部 新しい摂理、その宗教的思想と社会的要求。

第三部 新しい摂理の必然性。

第四部 すべての階級に対する訴え。

まず第一部の冒頭において当時の欧米社会の現状を貧富の対立として特徴づけている。すなわち一方には大なる財産を所有している一大階級があり、彼等は世の中の富を享受しその交易を支配しているが、他方には社会の大多数をしめるより大なる一階級があり、彼等の所有物はずかであるか全然ないかである。しかし後者こそ世の中の仕事をおこないその富を創造するものである。過剰な生産物がみられるにもかかわらず交易も生産もほとんど行詰っており、多数の男女の失業や半飢餓がみられる。「社会は火山上によこたわっている。キリスト教自身は非キリスト教化した。その聖職者たちは通常社会的不当処遇と宗教的専制との弁護者である。」⁽²⁾そこで改革が必要であるが、支配階級は時勢の急務にたいしてつんぼであつたりめくらであり、政党はなにも救済しない些事にこだ